

包括的な日豪 EPA の早期締結に期待 (オーストラリア)

▼力強い国内経済を維持

欧米や日本をはじめ、世界経済の見通しに不透明感が高まる中、オーストラリア経済は、アジアをはじめとする新興国等の資源需要等を背景に、19 年連続のプラス成長を達成した。世界金融危機の影響で 2008 年 10-12 月期こそマイナス成長であったものの、その後はプラスに戻し、IMF も「オーストラリア経済は主要国の中で最も力強いパフォーマンスを示している」と評価している。

オーストラリア農業資源経済科学局によると、10 年 10 月末現在、オーストラリアで開発が決定または着工中の鉱山・石油開発の主要案件は、過去最高の総額 1,329 億豪ドル (約 10 兆 7,600 億円) に達している。資源投資ブームにより、今後もオーストラリア経済は力強く推移していくものと思われる。

▼日豪 EPA 交渉の再開で一致

昨年 11 月、オーストラリアを訪問した前原外務大臣は、日帰りの滞在にもかかわらず、ギラード首相をはじめ、ラッド外務大臣、エマーソン貿易大臣、スミス国防大臣と矢継ぎ早に会談を行った。この訪問に先立ち、菅政権は、オーストラリアとの経済連携協定 (EPA) の妥結に向けた取り組みを加速させる基本方針を策定しており、今回の訪問により、前原大臣は、エマーソン貿易大臣と日豪 EPA 交渉を 11 年のできるだけ早い時期に再開することで合意した。07 年 4 月にスタートして以来、日豪 EPA 交渉は、これまで 11 回にわたり会合が開かれたが、昨年 4 月にオーストラリアの首都キャンベラで行われた交渉を最後に、膠着状態に陥っていた。

シドニー日本商工会議所では、当地の日系企業の総意として、日豪 EPA の必要性をかねてより表明している。そのため、交渉の再開により、両国政府が大胆に、かつ創造力と柔軟性を持って、包括的な日豪 EPA を早期に締結することを切に望んでいる。



ゴールドコーストの街並み

▼キャスティング・ボードを握る少数政党

オーストラリア連邦政府の政権運営は、先行き不透明なものとなっている。昨年 8 月に行われた下院解散および上院半数改選の同時選挙により、ギラード首相率いる与党・労働党の議席数は大幅に減少し、野党・保守連合の議席が大幅に増えた。しかし、両政党ともに、下院の過半数を制することができず、極めて異例の「ハング・パーラメント (宙ぶらりんの議会)」の状態となっている。

最終的には、少数政党であるグリーンズ (緑の党) と無所属議員の支持を得た労働党が、辛うじて過半数を得ることとなり、ギラード首相は再任された。しかし今後は、上院でも大幅に議席を伸ばしたグリーンズと無所属議員がキャスティング・ボードを握る形となり、ギラード政権に対して大きな影響力を持つこととなった。

鉱物資源利用税 (MRRT) や気候変動問題 (炭素課金等) 等、与党・労働党政権が推進する政策課題が山積みしている中、今後の政権運営を占う意味で、これらの問題に関して、グリーンズがどのように対応していくのかが、大いに注目されている。

(シドニー日本商工会議所事務局長 佐々木和人)

日本とは異なる労務事情への対応が成功の秘訣（インドネシア）



人事管理セミナーの様子

▼インドネシアの人と文化

ジャカルタ・ジャパン・クラブの労働問題委員会では、今般初めての試みとして、当地の駐在員を対象に、人事管理に関するセミナーを実施した。

全人口の半分以上がジャワ島に住んでいるインドネシアでは、ジャワ人、スダ人、バタック人など大多数がマレー系民族で、そのうちの約4割がおっとりした気質と言われるジャワ人が占めている。華僑系は人口のおそらく数%にしか満たないが、歴史的な分離政策（経済は握らせるが社会的な地位は与えない）を背景に、華僑と華僑でない人々の間には見えない溝が存在している。多民族国家であるインドネシアは、民主主義の精神をそのまま企業経営に持ち込んでも、上手くいかないことが多い。

言葉の問題では、日本人は日本語ができる数少ないインドネシア人のスタッフに頼りすぎることがある。優秀な人材もいるが、微妙なニュアンスや、どういった気持ちで話しているかまでは伝わらないことがあり、ローカルスタッフとの間に無用なコミュニケーション・ギャップを引き起こしてしまうこともある。「日本語ができる＝仕事ができる」ではないことに、留意が必要だ。

なお、「褒めようと頭に触れても侮辱されたと思われる」「腰に手をあてると威圧感を与える」「左手は不浄」という基本事項は、知っておくべきである。

▼日本との違い

時間軸の違い、すなわち「先々を考えて、今これを

やっておこう」という考えが希薄である。また、貧富の差があり、例えば「みんなでゴミを拾おう」といっても、通常、管理者層は拾おうとしない。「うちの会社はみんなで拾おう」とするか、「ここはインドネシアだから、ゴミを拾う人と拾わない人は明確に分かれている」と割り切るか、悩ましいところである。

▼インドネシア人から見た日系企業、日本人

日本製品の品質、また、日系企業は搾取的なことをしないとといった背景もあり、全般的に親日的である。ただし、中間管理職以上の獲得については、欧米企業や財閥系のローカル企業が高い給料、大胆な権限移譲で報いることから、優秀な人材の確保のための競争が激しくなっている。

また、インドネシア人スタッフに対しては、家族も含めた福利厚生制度を打ち出すことが、良好な労使関係の構築につながることもある。ちなみに、インドネシアは、「お金持ちが払う」「年上の人が払う」という文化があるため、割り勘で払うところを見て「ケチだなあ」と思うことは少なくないようである。

▼インドネシア労働法に関するクイズ

最後に、労務に関するクイズをいくつか紹介する。

【質問1】会社の総労働者数が何人であれ、10人以上集まれば労働組合を作ることができる。

（解答）○⇒労働者の何割以上が集まらないとできない、という定めはない。

【質問2】現場作業員の半分以上を派遣社員で補ってよいか。

（解答）×⇒生産現場、事務所でも、コアビジネスに派遣を使ってはいけない。

【質問3】契約社員は、契約を更新して何年でも雇用できる。

（解答）×⇒原則、最初は2年、延長して1年追加の合計3年となっている。

【質問4】労働ビザの役職は財務ディレクターだが、現場では主にQC担当である。

（解答）×⇒最悪のケースとして、日本への強制送還にまでつながる。

（ジャカルタ・ジャパン・クラブ事務局長 清水 力）

百間は一見に如かず、進出決定は自身の目で（タイ）



▼好調続くタイ経済

タイ経済は依然、好調を維持している。タイの景気の代表的な指標である自動車生産台数は、2010年は165万台となり、09年の100万台から一気に6割以上増加し過去最高を記録した。その内訳は、輸出90万台、国内販売75万台で、いずれも過去最高となった。自動車関係の日系企業は、大手メーカーから部品メーカーまでフル生産が続いている。その他の業界も概ね業績好調である。現在でも時折デモ活動が行われるなど、政治的には安定しているとはいえないが、今のところ景気の足を引っ張るような要因にはなっていない。

これだけ景気がよいと、1997年のアジア通貨危機の時のような「バブル崩壊」が懸念されるところであるが、タイ中央銀行も早め早めに利上げを行うなど、過去の経験を踏まえた対策を講じており、今のところ景気の過熱感はあまりない。何より製造業が好調に推移していることが、実質的な経済成長の証といえるだろう。

▼日本企業も続々進出

当所への日本企業からの進出の問い合わせも急増している。大手自動車メーカーの新規工場立ち上げを見越した部品メーカー、都市部中流階級の旺盛な購買力を意識したサービス業の進出などである。日本が円高で苦しんでいる中、部品産業など産業集積が進み、道路、電力などのインフラ整備が進んでいるタイへ進出を検討する日本企業が多いことは、当

然といえるだろう。

最近では、「中小企業」「海外に初めて進出する企業」「操業開始まであまり時間的余裕がない企業」の問い合わせが目立つ。「これまでなんとか日本国内でやってきたが、大手企業の海外進出が相次ぎ、海外拠点なしではやっていけない」との声も多く、海外に在在する日本人としては何とも複雑な気分である。

▼日系中小企業の進出に課題も

当所では、新規の進出企業が軌道に乗るように、当地での公的支援機関の紹介や、当所中小企業委員会での既存進出企業との交流などを行っている。そのような中で少し気がかりなことは、最近、進出相談に来る企業の中に、十分な事業計画が立てられていない企業がいくつか見受けられることである。

確かに、現在の日本国内の状況を考えれば、「海外進出しか選択肢がない」との覚悟で、進出計画を熟考するよりも、まず動くことが必要なのかもしれない。しかし、当地で長年事業を営んでいる中小企業の経営者からは、「最近日本から進出について相談に来る方の中には、タイに来れば全ての事業が成功するような誤解を持っているような方もいる。日本で事業を営むのと少なくとも同じ程度の苦労は必要」との指摘の声がある。

経済全体の事業環境は日本よりも良いが、既に進出日系企業も多く、競争は厳しい。また、いくらインフラが整備されていて、日本食レストランも多いとはいえ、ここは異国。文化、制度、慣習の違いに苦しむことも多いのが現実だ。

当地では日系のコンサルタント企業も多く、進出に伴う手続きの多くを代行してもらえる。しかし、当地での事業が成功するか否かは、企業自身で判断しなくてはならない。そのためには、何より経営者自身が進出先の国に何度も足を運び、書籍やデータでは分からない部分を把握しておくことが重要であると言える。

（バンコク日本人商工会議所事務局長 井上 毅）

EPA説明会(3月4日開催)のご案内

企業メリットと最新の動きを把握

東京商工会議所は3月4日、日本商工会議所との共催により、「EPA（経済連携協定）説明会」を開催します。

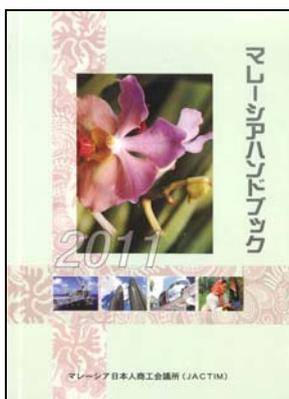
菅総理が掲げる「平成の開国」。包括的なEPAを推進することにより、貿易・投資の自由化、人材交流の円滑化を図ろうとしています。そこで、本説明会では、経済産業省から講師を招き、EPAによる企業へのメリットや、最新のEPA・TPP（環太平洋パートナーシップ）の動きなどについて、ご説明いただきます。

- 日 時：平成23年3月4日(金)15:30～17:00
- 場 所：東京商工会議所ビル4階「東商ホール」（千代田区丸の内3-2-2）
※地下鉄「日比谷駅」「二重橋前駅」「有楽町駅」下車、B7出口すぐ
- 参加費：無料
- 定 員：600人（定員になり次第締切）
※3月2日(水)までにお申込ください

【本件担当】

日本・東京商工会議所 国際部
TEL:03-3283-7887/FAX:03-3216-6497
E-mail:kokusai@jcci.or.jp

「マレーシアハンドブック 2011」好評発売中！



マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)では、3年ごとに「マレーシアハンドブック」を改訂、このほど、2011年度版を発行した。

同ハンドブックでは、マレーシアの政治・経済、産業の現状、制度概要等の最新情報に加え、歴史、文化についても盛り込まれた内容になっている。

- ◆発 行：マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)
- ◆体 裁：513 ページ
- ◆価 格：(商工会議所会員)5,400 円(税込)／(一般)7,500 円(税込)

【問い合わせ先】 日本・東京商工会議所国際部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2
TEL.03-3283-7867/FAX.03-3216-6497/E-mail: kokusai@jcci.or.jp